

消費税減税・新型コロナ対策などで 渡辺ゆり子議員が一般質問



渡辺ゆり子県議が 一般質問



一般質問をする渡辺ゆり子県議

消費税減税について

県の姿勢を質しました。

渡辺「消費税増税は、県民の暮らしや地域経済に大きな打撃を与えています。実質家計消費や実質賃金も低下している一方、大企業は内部留保を膨らませています。消費税は社会保障のためと導入されましたが、さらなる改悪で国民負担が増えています。」

県議会9月定例会は、9月18日から10月2日まで開会され全議案を原案通り議決し、閉会しました。9月補正予算では、7月豪雨被害への対応、新型コロナウイルス感染症への対応(インフルエンザワクチン予防接種の高齢者、妊婦を対象とした自己負担軽減費用も追加補正)が盛り込まれました。

私は、9月28日には一般質問にたち、「消費税減税」「コロナ禍への女性視点の対策」「少人数学級推進」「7月豪雨災害」などについて知事、

2020年10月25日
IV-19

◇発行◇
日本共産党県議会議員
渡辺 ゆり子

<連絡先>
日本共産党県議団執務室
電話 023-630-3241(受付)
自宅:山形市青田2-10-5
電話 023-642-2365

「県としては新型コロナにより影響を受ける低所得者世帯や解雇・雇止めなどで収入が減少した世帯への生活支援、中小企業支援、小規模事業者の資金繰りなどの支援にしっかりと取り組んでまいります。また、消費税に関する今後の議論の行方を注視しながら、県民生活や産業活動、地域経済への大きな影響が生じないよう低所得者世帯や中小企業、小規模事業者への支援などを実施してまいります。」

「コロナ禍の女性視点の対策」

渡辺「コロナ禍において、女性の家庭での責任がより増え、女性労働者に負担が集中している問題があります。また、県ひとり親支援センターには、職を失った母親などから高校生大学生を抱え

ゆり子の 視点

コロナ下の 女性たち

9月県議会の準備をする中で、新型コロナの影響にまつた世帯の切実な相談があることを聞いています。7月の有効求人倍率は、1.04、正社員に限れば0.81と悪化している中で、非正規で働く女性の底上げ対策などを国に求めてください。さらに、県としても自ら雇用を増やすとともに、企業や団体へ雇用増の働き掛けをしていく考えはないでしょうか。

知事「私は6月に実施した橋本内閣府特命大臣とのWEB会議をはじめ、全国知事会議や内閣府の男女共同参画会議など機会をとらえて、多様な困難に直面する女性に対する実効性ある支援の必要性について提言、要望を重ねてきています。また、県独自に各種の緊急施策を講じているところですが、今後、離職者が増大した場合の緊急の

仕事を増やすため、全国知事会を通してリーマンショック時に実施したような緊急雇用創出事業を政府に要請するとともに、県内経済界に対して積極的な求人働きかけを行います」

「今後も政府に対し、地方の実態を踏まえた提言を続けるとも、政府や市町村、関係団体みなさんと連携しながら、コロナ禍により、厳しい状況におかれた女性、労働者などを支える仕組みの充実に向けて、しっかりと取り組んでまいります。(2面に続く)



消費税減税を訴え行進する人々
(他県での行動の写真です)

少人数学級推進 知事への質問

先生がやして少人数学級をさらに推進

子どもたちに 少人数学級を プレゼント しよう



少人数学級の推進について

渡辺「コロナ禍において子どもたちへの手厚い教育と感染症対策が求められていることから、全国的に少人数学級実現の世論が高まっています。自治体、教育団体などの要請が相次ぎ、文科省も検討しています。全国に先駆けて33人の少人数学級に踏み出した県として、政府に強力で予算や教職員増員を働きけるとともに、県独自でも、「さんさんプラン」よりさらに前に進めた少人数学級実現の姿勢を示す時ではないでしょうか。

知事「コロナ禍の今、3密を避ける意味からの少人数学級の議論が進められようとしています。現在は、政府の編成基準により少人数学級を導入するにあたっては、各自治体の財源により対応せざるを得ない状況であり、本県では、これまで独自の財源を確保しながら、少人数学級編成を進めてまいりました。今後、あらゆる機会をとらえて、全ての学年で現在より少ない人数で学級編成ができるようにするための法改正や財源の確保、教職員増員について政府に働きかけてまいりたいと考えております。

最上流域の水害対策について

私は7月豪雨災害を踏まえて内水浸水対策の強化を指摘するとともに、最上川本川と支川の一体整備の必要性を強調しました。そして、最上川の水位を下げるための河道掘削の進捗状況について質問したのに対し、前内永敏県土整備部長は「30年の計画期間のうち17年が経過した時点で、堤防整備が約71%、河道掘削が約6%」と明らかにし、「県として国交省に取り組みを加速するよう求めている」と答えました。

学校における防災について

私は、一斉休校をはさんで、子どもや保護者、教職員が不安や負担感を抱いていることを指摘し、予算配置された学童保育員、スクールサポートスタッフの配置状況を質するとともに、まだ34〜40人の多人数学級の早期解消を求めました。菅野裕晃教育長は「9月24日現在で、学習指導員は小学校55・5%、中学校で44・3%、スクールサポートスタッフは小学校61・8%、中学校で61・5%の任用が決定」として「今後人材確保に努めていく」



10月18日、山形駅東口での日本共産党街頭演説会

ところが多く、利用している障がい者の方に一人5千円の支援をおこなうこととした」「対象は、151事業所、約3100人」と答えました。私は、「ありがたい声がある一方で、事業所自体への継続的支援の充実を望む声がある」と発言しました。

その他に補正予算に盛り込まれたもの

◎ひとり親世帯への応援金事業

ひとり親世帯には臨時特別給付金が支給され収入が減少した世帯には追加給付が行われていますが、県はさらに上乗せして3万円を支給することとしました。約6500世帯を見込んでいます。

◎フードバンクの取り組み支援

生活困窮者に食料品を提供する取り組みなどに団体50万円を限度とする支援を行うこととしました。

◎就労継続支援B型事業所利用者に支援

私が背景や内容を質問したのに対し、県担当者は「新型コロナウイルスの影響でB型事業所は減収となっている

10月7日開催
厚生環境常任委員会
「コロナ対応の補正予算
について質問しました」

◎新生児に5万円

今年4月28日から来年4月1日までの新生児に5万円支給する内容について、

